

1班 エネルギーの地産地消

課題	だれが	なにをする	備考
再生可能エネルギーを身近なものにする			
エネルギー教育	県	様々な県の取組の広報、SDGsの普及 再生可能エネルギーに関する情報の周知	県民だより等で発信していく
エネルギー教育の充実&地域エネルギー企業の情報発信	学校	学校など教育等の実施	生活に身近でない 多様な世代に対する周知必要
エネルギー教育の普及	県	環境ではなく産業とからめて出張講義	教科書や社会科授業の環境分野にエネルギーが書かれている。
エネルギーの多様化	学生、学校	どんなものがエネルギーにできるか考える学習をする	その活動を通して再生可能エネルギーへの理解を深められるから、予想外の意見が出るかもしれないから
エネルギーの多様化	県	色々なものでエネルギーに使えるか実証する	可能性を広げ、よりよいものをつくっていくため
教育	県	これまで通り子供たちに対し、講習を行うとともに、もう少し改善を加えた講習を行う	何かインパクトのあることや印象強いことを行わないと、結局これまで通り、自分化することができず、他人のこのように感じてしまう。定期的に、かつ自分で考える場面を多く増やす。
教育	県、会社	学校（企業）での教育	有識者がオンラインで学校教育、実体験教育、若い段階から興味を持つ、若い時に教育を受けていない、又は忘れてしまうので再教育
教育とエネルギー	県	企業に対する広報活動、子供たちへの教育	SDGsへの啓蒙、技術支援、温暖化への影響、環境への影響、まずは節電からの教育、企業と県連携して施設見学
教育とエネルギー	県	エネルギー関連の大学（教育機関）の充実	専門的に学ばないと、詳しく知らない。 日常的にエネルギーの情報に触れられると良い。
教育とエネルギー	県	施策レビューのような機会を増やす	多くの人に情報や知識を提供する
教育とエネルギー	県、市	テレビCM、ネットCMから始める	なぜ必要なかを明らかにしていく
原子力発電の再開	県	安全なことを市民に説明	環境にいい温暖防止
県の特長を活かした再生可能エネルギーの普及	県	太陽光など多様な資源を有効的に使う	様々な資源を有効的に使うことを先陣をきって行うべきだから
再生エネルギーについての教育をする場をつくる	県	学べる場を作る	再生可能エネルギーについてよく知らないから、太陽光パネルを使いたいという意欲がわからないため。
再生可能エネルギーについての教育、普及、動機付け	県、自治体	教育現場での授業（小、中、高校など）	次世代を担う若い世代への周知、意識向上、関心 当然若者以外にも周知必要
再生可能エネルギーについての教育、普及、動機付け	県、自治体	県民に対する周知、勉強する（知る）機会	一人一人個人の意識改革、関心を持つ
再生可能エネルギーについての教育、普及、動機付け	民間	再生可能エネルギー（新エネルギー）についてのメディアでの分かりやすいアピール、番組など	一人一人個人の意識改革、関心を持つ
再生可能エネルギーの教育普及	国（県）	再生可能エネルギー利用の目的を科学的に定義する。環境破壊と絡めない方が良い。	本件テーマはほとんどの思想信条や政治的テーマも問題にされがちなため。

1 班 エネルギーの地産地消

課題	だれが	なにをする	備考
太陽光発電の促進	市町村	メリットやセミナーを行う	地産地消のためのエネルギー情報の提供
太陽光発電の促進	マスコミ	T Vや雑誌でアピールする	国が費用を出す
地産エネルギーの普及啓発	県	施策事業の見学会を実施する	次世代に向けて積極的に実施することにより、より広く啓発を図れる
地産エネルギーの普及啓発	市町	事業の見学を地域に委ねる	顔見知りの説明者による見学会を実施することで、より効果的な啓発活動につながる。
地産地消の必要性を発信する	県	市民フォーラムをする	市民レベルに落とし込む
地産地消の必要性を発信する	県	ポスターを作る	
バイオマスエネルギー	県	バイオマスの説明	バイオマスの意味を知らない人が多い
個人が再生エネルギー等を使うメリット			
「地産地消」のサイクル	県	地消をする消費者にメリットを伝える	金銭の問題がある以上、少しでも高い地産のエネルギーを使うことのメリットを伝えなければ難しい
「地産地消」のサイクル	住民	まずは自分自身の生活を振り返る	本当に新エネルギーは得するのか
エネルギーの地産地消	個人、行政、企業	災害時の自己防衛	有事に対してのいち早い復旧
教育とエネルギー	県民	電気がない生活を体験したり自分で考える	体験することで知るべきである
教育とエネルギー	情報発信者	再生可能エネルギーを使うことへのメリットを伝える	自分にとってメリットがあればその選択をすると思うから。
県が一体となって「地産地消」に向き合う	県	県民へ普及する	利点が分らなければ県民は使おうとしないから
県が一体となって「地産地消」に向き合う	県民それぞれ	地産地消への理解を深める太陽光等を使う	県にまかせず個人からやっていかないと意味がないから
災害時のエネルギー供給の安定化	県	発電設備毎の、災害種別に対する強み、弱みを整理	経済合理性に必ずしも整合しない。民間にインセンティブが働きにくく、公共分野の対応範囲。
再生エネルギーの導入促進	県、エネルギー関連者	再生可能エネルギーの導入を自然災害の両立をしつつ、拡大に向けての対応策が必要である。	
再生可能エネルギー施設のサイクル	県	施設設置後、終末までの監督（指導）維持コストが高そう	
再生可能エネルギー導入促進	県、市	家庭用ソーラーパネル、蓄電池の義務化	特区
自然災害の配慮	県、自然災害関連者	台風や地震などの自然災害への、対応策が設けられていない。だからこそ自然災害をなくすための県としての配慮が必要となってくるから。	
地元の再生エネルギーを利用する	県	災害対策のため、静岡県でエネルギーを貯める	南海トラフの時、エネルギーを使用

1 班 エネルギーの地産地消

課題	だれが	なにをする	備考
蓄電、電気を貯める技術を高める	県、中部電力・家庭	日常生活では電気を使うことが多くなっている。ただ、使いすぎるとその分電力料が支払われてしまい貯蓄することができない。そのために電力の無駄をなくすために節電を心がけたり、費用を抑えた電力量にしていきたいと考える。	
地産地消のサイクルをどう作るか	国、県、市	価格メリット、プレミア	一部の県民だけでなく巻き込むにはこれが良いと思いました
地産地消のサイクルをどう作るか	個人や家族ごと	太陽光パネルや蓄電の機械を付けるなど自分たちの生活に取り入れる	自分の生活の中に地産地消のサイクルを取り入れることができれば、県全体のサイクルも少しずつ作られていくと思う。
地産地消のサイクルをどのようにつくるか	企業、個人	趣旨を理解しての導入	メリット、デメリットの理解
地産地消の再生可能エネルギーの個人レベルでできること	個人	現在使っている電気に対する意識の改革（二酸化炭素排出をしている）	省エネ等のメリット
地産地消の再生可能エネルギーの個人レベルでできること	個人	家庭用蓄電池の設置	災害時の電力の自給自足
個人への再生エネルギー等導入支援			
エネルギー関連製品の国産化	県	補助金導入	採算が合わないと民間企業は始動しにくいいため、県や国家による補助が必要
再生エネルギーの安定供給・拡大（指定面積以上の屋根へのソーラーパネル設置条例）	県	県条例の設定	指定面積以上の屋根へのソーラーパネル設置に対する補助金
再生エネルギーの安定供給・拡大（指定面積以上の屋根へのソーラーパネル設置条例）	市町村	実施	確認、補助金の支払
再生可能エネルギー	国、県、市	補助金	短期ではこれがよいと思う
地産エネルギーの導入率を高めること	県	蓄電池購入のための補助金を増額	将来的にはペイできるかもしれないが、初期費がネック。今は災害対策が主。
地産エネルギーの導入率を高めること	製造業、農業、観光	電力地消のPR	初期に電気代があがるなら、そこに補助金を割り振れないでしょうか。
地産地消のサイクルをどのようにつくるか	県	様々な選択肢を示し、アピール、補助を行う	県の特性を活かしたプラン作成
地産地消の推進（サイクル）	国	補助金や意欲・意識を高める	

1 班 エネルギーの地産地消

課題	だれが	なにをする	備考
地産地消の推進（特に地消が弱い）	金融	地産の電力会社をローンの条件に追加してほしい	住宅ローンの条件として、電力会社の指定があったため
企業が再生エネルギー等を使うメリット			
「地産地消」のサイクル	住民	静岡で作ったエネルギーを購入し、使用する。	
エネルギーの地産地消サイクルの構築	消費者	再エネ、地産エネを供給している電力会社から消費者が選択して電気を購入する	地産が進んでも地消が進まなければ上手くサイクルが構築されないため
県が一体となって「地産地消」に向き合う	県の事業者	エネルギー産業に協力していく	やっぱり県の事業者が県のためにやるのが県民を安心させられるから
県の特徴を活かした再生可能エネルギーの普及策		需要の大きい企業がメリットを感じる様にする	社名公表、製品を購入されるインセンティブを。
再生エネルギーの安定供給・拡大（指定面積以上の屋根へのソーラーパネル設置条例）	事業者（所）	再エネを利用している企業の製品を環境に優しい製品として売り出す。	環境保全のため、購入者が選ぶ商品になる
再生可能エネルギーの教育普及	県	リスクマネジメント・経済政策・地域創生メニューとして広報する。	消費者が選ぶ再生可能エネルギーをつくる環境に優しいものは選ばれる。
地産地消の推進（特に地消が弱い）	県	再生エネルギーの最大の需要家となる。（予算付けする）	経済合理性に必ずしも整合しない。民間にインセンティブが働きにくく、公共分野の対応範囲。
地産地消の推進（特に地消が弱い）	県	なぜ地消したいのか伝え、地産と地消の割合を公表	再生エネルギーを活用している企業の公表
地産地消の推進（特に地消が弱い）	県・市	観光関連の地産電力使用の促進	電力地消でイメージが上がる産業かと思ったので
企業の誘致			
エネルギー教育の充実&地域エネルギー企業の情報発信	企業・団体	技術開発	地域・企業・団体等との情報共有
エネルギー教育の充実&地域エネルギー企業の情報発信	県	情報発信・とりまとめ	インターネットなどでの情報発信を強化・企業マッチング対応 民間企業の参入補助
エネルギーの地産地消	県	エネルギー関連の企業誘致	国内、県内の経済が回る
エネルギーの地産地消	県、企業合同	エネルギーの見直し	メタンガス等の副産物からの水素開発
教育	県、市	企業の誘致、特に製品分野	工場見学
教育とエネルギー	教育委員会、文部科学省	日本製の発電機を作る→海外に売る→日本の経済発展	技術開発や研究環境を整える取組を。
県の特長を活かした再生可能エネルギーの普及	企業	電気に変えられるものは電気に変える	ゴミや排泄物でさえも電気や資源に変えることができるから。
再生可能エネルギー	県	水素の研究→教育機関（官民でしてほしい）	作っても良いと思う。

1 班 エネルギーの地産地消

課題	だれが	なにをする	備考
再生可能エネルギー導入促進	国、県、市、企業	バイオマスエネルギー、低コスト・高エネルギー技術の開発	二重の環境対策になる 関係団体が情報共有する
再生可能エネルギーの地産に対するエネルギー産業の振興	県	静岡県でのものづくり産業、エネルギー関連機器、部品、製品化導入に対する補助	部品一つから静岡産の本当の地産になる
再生可能エネルギーの地産に対するエネルギー産業の振興	県	再生可能エネルギーの施設、設備導入の事業者の制限（静岡県内の企業に制限する）	地産の定義は？太陽光発電等、事業者はほとんど県外である。作った電気も県外で使用されているなら地産になるのか？
静岡県のエネルギー産業、関連企業の強み発掘	企業	県・市町村への情報提供	新製品情報の情報提供
静岡県のエネルギー産業、関連企業の強み発掘	県	情報発信・助成金	特に新しい発想の支援強化
静岡県のエネルギー産業、関連企業の強み発掘	市町村	県への情報提供	連携充実
地元の再エネルギーを利用する	国、県	水素ガスを作る、CH ₄ 、H ₂ Oなどの処理物質からH ₂ を発生	水素ステーションでH ₂ をエネルギーとして利用。地球上にH ₂ はたくさんある
地元の再エネルギーを利用する	県	地元の再生エネルギーを買い取る企業を立ち上げる	設備投資お金がかかる
生活に近いエネルギー関連産業の促進	県	環境を壊さないようにしてほしい	養鰻場や田畑を太陽光畑にしていくが、節操がない感じがするため
太陽光発電、風力発電、時間帯や転記など、発電できない事がある。	国、県、企業	蓄電池（再エネルギーをためるため）	全固体電池の開発する
太陽光発電、風力発電、時間帯や転記など、発電できない事がある。	県、企業	洋上風力発電の開発	静岡県は海の海底が深いため
太陽光パネルを静岡県で作る	県	太陽光パネル産業の誘致	ビジネスマッチング
地球に優しい再生エネルギーを使った商品	事業者	太陽光エネルギー以外のエネルギーを使った商品を作る	太陽光パネルは廃棄するのに大変だとか、悪い点があると使いたくなくなるから。
地産エネルギーの導入率を高めること	市、タクシー会社	水素カーの導入（それがPRになるかと）	個人での購入は価格的にまだ難しいため、法人へ導入補助金
地産地消のサイクル	県	再生エネルギー導入促進、再生エネルギービジネスマッチング、技術支援、エネルギーの多様化に向けての研究、開発 ※地産は理解できるが地消にはこだわらない	脱炭素に向けて、産官による技術革新。一次産業同様、価格優先。ただし安心・安全第一とする。
地産地消のサイクルをどう作るか	県	県内で再生可能エネルギーを作ることを目指す	県内で再生可能エネルギーを使うことが理想だから

1 班 エネルギーの地産地消

課題	だれが	なにをする	備考
地産地消の推進（特に地消が弱い）	県	民間事業者と第3セクター・PFIで電力供給会社を設立する	経済合理性に必ずしも整合しない。民間にインセンティブが働きにくく、公共分野の対応範囲。
地産地消の必要性を発信する	県	電気を作る企業を誘致をする	
中長期を見据えた、事業への支援	県	地産エネルギー事業への技術財政支援をする	技術力は売れる、県内企業の活性化を図る。生産性を上げることは、どんな事業においてもとても大切なこととなります。
原子力発電の再開	御前崎市	国、県とともに中電を検査する	危険防止、津波対策
原子力発電の再開	国	安全宣言	環境にいい温暖防止
災害時のエネルギー供給の安定化	県	発電設備ごとの発電目標を設定	経済合理性に必ずしも整合しない。民間にインセンティブが働きにくく、公共分野の対応範囲。
その他			
捨てているエネルギーの再利用化を検討する	県	捨てているエネルギーを見つける	
捨てているエネルギーの再利用化を検討する	県	有識者に再利用可能かどうか、検討してもらう	
太陽光発電、風力発電、時間帯や転記など、発電できない事がある。	県	風力、太陽光発電ができない時、静岡県は森林が多い県なので、木の間伐材を使う。	バイオマスエネルギー（木材チップ）を利用する。火力発電
太陽光発電の促進	県と国	助成金出す（買い取り価格を上げる）	環境に良い
地産エネルギーのリソースの絞り込み	県	県の特性を活かした方策（方式）の絞り込みを行う	限られたリソースの集中投下
地産エネルギーのリソースの絞り込み	市町村	県の方針を受けての事業の推進	ただし、他の切り捨てとしないこと
地産地消のサイクルをどのようにつくるか	市町村	具体的に地域の特性にあった策を作成し、進める	地域特性を活かした具現化、補助、サポート
バイオマスエネルギー	国	バイオマス設備の助成金	国の事業でやらないと、将来が不安
防災に向けた支援	県	情報提供・補助金	緊急避難先などの再生エネルギー利用支援
防災に向けた支援	市町村	災害時の再生エネルギーの利用	学校・災害避難先へのソーラーパネルなどの設置